

群星  
【むりぶし】

# Muribushi

1月★2月号

2008年

隔月発行

January

February

**特集①** 総務部

## 「これからの沖縄政策」

「沖縄大学創立50周年記念プレシンポジウム」における  
岸田文雄内閣府特命担当大臣の特別基調講演

**特集②** 総務部

平成20年度内閣府沖縄担当部局

## 予算概算決定

**特集③** 経済産業部

## 人材の育成・受入れ施策

～アジア人材資金構想について～





〈表紙写真〉

【牛とともに生きる島】  
(黒 島)



黒島は、石垣港から船で30分、周囲12.6km、面積10.02km<sup>2</sup>、人口221人、世帯数116世帯(H19.11末現在：住基台帳)の隆起珊瑚礁の平坦な島です。

この島は、畜産が盛んで集落内を除くほとんどの土地が牧場化され、畜産基地事業導入による草地開発が行われています。3,000頭余りの牛が飼育されており、町内唯一のセリ市場では隔月毎にセリが行われ、肉用子牛の安定出荷体制が整備されつつあります。

また、毎年2月に開催される『牛まつり』には、牛が当たる抽選会や牛料理の多彩なメニュー、さらに牧草ロール転がしや恒例の牛との綱引きなど様々なイベントで大勢の観客が訪れ賑わいを見せます。

# Muribushi

群星  
【むりぶし】

C O N T E N T S

01

年頭のご挨拶

内閣府沖縄総合事務局長 福井 武弘

02

総務部

「これからの沖縄政策」 「沖縄大学創立50周年記念プレシンポジウム」における岸田文雄内閣府特命担当大臣の特別基調講演

04

平成20年度  
内閣府沖縄担当部局 予算概算決定

06

経済産業部

人材の育成・受入れ施策 ～アジア人材資金構想について～

08

仕事の窓① 財務部

第15回 法人企業景気予測調査

10

仕事の窓② 農林水産部

沖縄総合事務局配置の水産庁漁業取締船3隻体制が確立

11

仕事の窓③ 経済産業部

識名園伝統的工芸品ウィーク ～伝統的工芸品月間国民会議沖縄地区大会～

12

仕事の窓④ 経済産業部

音楽によるまちづくりの推進 ～ミュージックタウン「音」のページェントとの開催～

13

仕事の窓⑤ 運輸部

YOKOSO! JAPANトラベルマート2007秋

14

仕事の窓⑥ 開発建設部

那覇港大型旅客船バースの整備に着手

局の動き

16

財 務 部 「第2回国有財産の有効活用に関する地方有識者会議」を開催

農林水産部 「田んぼの生きもの調査2007」出前授業について

経済産業部 平成19年度 工業標準化功労者に対する沖縄総合事務局長表彰

〃 部 情報化月間2007地方(沖縄)講演会

開発建設部 土木の日 那覇港湾施設めぐりを開催

運 輸 部 平成19年度 年末年始の輸送等に関する安全総点検の実施

18

なかゆくい ＊シリーズ⑤ ～「二千円札」がんばっています!!～

20

内閣府だより 島のゆんたく会議について～大臣と地域住民との対話～

21

お知らせ

## 沖縄の 伝統的工芸品 #5 読谷山花織

よみたんざんはなおり

(登録商標)



産地組合：  
読谷山花織事業協同組合  
(昭和51年6月2日伝産指定)

伝統的工芸品とは  
伝統的技術又は技法によって製造された工芸品で経済産業大臣が指定したものをいいます。沖縄には13品目が指定されています。

URL：  
<http://ogb.go.jp/move/densan/okinawaindex.htm>



14～15世紀ごろの読谷山(読谷村の旧名)は、長浜という良港で南方諸国と積極的に貿易を行っていました。その頃に織物も伝えられ、やがて読谷で花織が独自に織れるようになりました。

織物の特徴は、藍染の紺地に赤白黄緑の色彩を浮かせて織る花織にあり、小さな点のまとまりで柄を表現しています。花織は、銭花、風車、扇花の3つを基本に30種類の模様があり、格子や緋を取り入れることで布に表情がでます。

素材原料は綿糸・絹糸で、染料は、おもにティカチ(車輪梅)、琉球藍、ヤマモモ等です。現在は化学染料も使われています。

女性から愛する男性に送られるウメイティサージ(想いの手巾)や、旅に出る家族や愛する人の安全を祈るウミナイティサージ(祈りの手巾)のように、大切な人へ思いを込めて織られることも多いです。



★本誌タイトルについて★

群星(むりぶし)とは、沖縄の方言で「昂星(すばる)」のことで「ぶりぶし」、「むるぶし」とも呼ばれています。



# 年頭のぞ挨拶

新年明けましておめでとうございませう。健やかに平成二十年の幕開けをお迎えのこととお慶び申し上げます。

我が国の経済は、戦後最長の景気拡大を続けつつある一方、少子・高齢化と人口減少、最近ではサブプライム問題、原油価格の高騰、大企業と中小企業間、大都市と地方間の格差の拡大など早急に対応を迫られている課題を抱えています。これらの課題を克服し、いかに経済成長を持続させるかが重要な課題となっています。このような中、政



内閣府沖縄総合事務局長

福井 武弘

府といたしましては、持続可能な経済成長に向けて、国際競争力の強化、新たな市場を開拓するイノベーションの創出、IT・サービス産業など中小企業の生産性の向上、地域資源を活用した地域経済の活性化、資源・エネルギー政策の戦略的展開など、経済成長力の強化策に政府一丸となって取り組んでいるところであります。

沖縄におきましては、平成十四年に策定された沖縄振興計画に基づき、沖縄の特性を積極的に生かしつつ、我が国ひいてはアジア・太平洋地域における社会経済及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備するとともに、民間主導による自立型経済を構築することを目指し様々な振興策を

推進しているところであります。自立に向けた取組としては、世界最高水準の知の拠点を恩納村に整備するという沖縄科学技術大学院大学（仮称）設立事業やアジア・太平洋に開かれ先端的情報通信技術の高度集積拠点を創るというIT津梁パーク構想など夢のあるプロジェクトも進行しつつあります。

この計画期間も残りわずか四年余りです。計画実現に向けて、これからが正念場であり、自立型経済の構築のための大変重要な時期です。

今や世界は、グローバル化、大競争時代の中にあり、沖縄の競争相手は、日本国内の各地域はもとより、中国、インド、ASEAN諸国等が想定され、それぞれの地域が切磋琢磨している状況にあります。経済を活性化させ、この競争に生き残るには、並大抵の努力では達成できません。沖縄県内の関係者が一丸となって、自立に向けての選択と

集中による戦略的取組に対する強い意気込みと大変な努力が必要で。その意味において、私ども沖縄総合事務局といたしましては、沖縄県を始め各関係機関と緊密な連携の下、自立型経済の構築とともに平和で安らぎと活力ある沖縄県の実現に向けて全力で取り組んでまいり所存です。

今年一年が、我が国にとって、そして沖縄県にとって実り多い飛躍の年となりますよう祈念申し上げますとともに、引き続き、沖縄総合事務局の業務にご理解とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

皆様のご多幸とご健勝をお祈り申し上げます。





# れからの沖縄政策

特集1

## 「沖縄大学創立50周年記念プレシンポジウム」における 岸田文雄内閣府特命担当大臣の特別基調講演

(平成20年に創立50周年を迎える沖縄大学において、平成19年11月23日に講演)

### 1 沖縄担当大臣に 就任して

沖縄担当大臣に就任して以来、「現場主義」の考え方の下、現場の声を大切にするよう努めています。就任後7日目に沖縄にまいり、沖縄戦没者墓苑等への参拝や普天間飛行場の視察、地元の方々との意見交換等を行ったほか、11月初旬には、名護市の普天間飛行場代替施設建設予定地等を視察しました。

また、沖縄県知事、市町村長、経済団体代表をはじめとする各種団体代表等との対話を積み重ね、沖縄の方々との日常的な意見交換を大切にしています。

### 2 地元の方々との対話

沖縄政策を進めるに当たっては、沖縄の方々と諸々の課題について常日頃から意見交換を行い、信頼関係を醸成し、手を携えていくことが何より重要だと考えています。

こうした対話等を踏まえ、今後は、より一層の「選択と集中」の考え方の下、観光・リゾート産業や情報通信産業等の沖縄の持つ強みを活かせる分野に力を注ぐとともに、

沖縄の持続的発展に寄与する社会資本整備を一層進め、沖縄の優位性を最大限発揮した特色ある地域としての整備を推進していくことが必要だと再認識しました。

また、米軍基地が沖縄県民の大きな負担になっていることに関しては、負担の軽減に向け、県民の皆様の声にしっかりと耳を傾けながら、誠心誠意、対応していく必要があるという思いを強くしています。

去る9月29日に開催された復帰後最大規模といわれる「教科書検定意見撤回を求める県民大会」を受け、10月3日には、仲井眞県知事をはじめ、県民大会実行委員長の仲里県議会議長など多くの方々が要請のため東京に來られ、沖縄戦における悲しい、つらい体験など、皆様の思いを伺いました。

私の選挙区の広島市の真上で、昭和20年に原子爆弾が炸裂し、多くの親戚縁者が亡くなりました。多くの方々が戦後も後遺症や偏見に苦しみました。沖縄においては地上戦のため、より一層悲惨な思いをされた方が多いと思います。沖縄と広島は、戦争に対する思い、平和を希求する強い願いにおいて、共通する部分があると思います。私の広島での体験を頭に置きながら、沖縄の皆様のごうした思いをしつかりと受け止めるとともに、教科書問題において、文部科学大臣にも誠心誠意、丁寧に対応するようお願いしました。

### 3 沖縄担当大臣として 取り組んでいること、 政策の主な柱

これまで沖縄振興は「本土」との比較で沖縄を捉え、その特殊性や格差を語ることが多かったように思いますが、21世紀を見据え、沖縄をアジア・太平洋地域の発展の一翼を担えるような「我が国の中にある、特色を持った地域」として捉え、民間主導の自立型経済の構築を進めることが重要です。

私は、沖縄の魅力が花開くために必要な政策の柱として、主に次の4つのものを挙げます。

#### (1) 自立型経済の構築

①観光・リゾート産業  
引き続き、沖縄県や地元の方々と協力し、沖縄の美しい海と豊かな自然、独特の歴史・文化など観光地としての魅力を活かしつつ、多様なニーズに対応した質の高い観光・リゾート地の形成に向けて取組を進めます。

#### ②情報通信関連産業

情報通信関連産業（IT産業）

については、これまでも、コールセンターをはじめとする企業が進出しています。今後は、IT津梁パーク構想の実現など、付加価値の高いIT産業の集積に向けて支援していきます。

③新規産業の創出・地域を支える産業の活性化等

亜熱帯性の気候やアジアの玄関口である沖縄の地理的特性を活かし、新規事業の創出を図っているほか、沖縄における企業誘致の取組を積極的

#### ④雇用の安定

現在、政府では、国民の皆様が日々、安全で安心して暮らせるようにしていくための取組において、働く人を大切にする雇用は大変重要なテーマとなっています。

雇用の安定に向け、新規企業の立地と地場産業の振興による雇用創出やミスマッチ対策を支援していきます。

⑤沖縄の将来を担う多様な人材の育成

沖縄の将来を形づくる主体は、沖縄で生まれ育ち、沖縄の地に住まい、沖縄を未来に引き継いでいく沖縄県民です。

県・市町村、教育機関、産



業界、沖縄県民と一体となって、沖縄の将来を担う多様な人材の育成に重点的に取り組んでいます。

来年度には、「アジア青年の家」構想を実現し、沖縄の将来を担う国際性豊かな人材の育成を図ることを考えています。

## (2) 沖縄科学技術大学院大学構想の推進

沖縄科学技術大学院大学構想は、沖縄の振興と我が国の科学技術の発展に貢献するため、世界最高水準の自然科学系の国際的な大学院大学を沖縄に設立する構想であり、アジア・太平洋地域のみならず世界に

開かれた中核的研究機関を目指すものです。

この構想には、沖縄の方々からも大きな期待が寄せられており、その速やかな実現に向け、恩納村の新キャンパスやその周辺の整備を進めていくほか、先行的研究事業等、研究教育の実績を十分に積み重ねるなど、世界的な評価の確立に向けた取組を充実していくこととしています。

## (3) 目的志向型の総合的・戦略的な社会資本整備

これまでの取組により社会資本の整備が着実に進展しています。

しかしながら、個別に見ると依然として本土と比べて整備水準で低い分野があるなど、今なお多くの課題を抱えています。

沖縄が自立型経済を構築し、活力ある地域として持続的に発展できるよう、空港や港湾、道路などの経済の発展を支える基盤づくり、さらには防災対策や上下水道・文教施設・医療施設などの県民生活の安定を図るための基盤づくりに取り組んでいきます。

その際には、社会資本のそれぞれの分野の整備をより有機的に連携させ、経済活動や県民生活への貢献度を高める

ものとなるよう目的志向型の総合的、戦略的な取組を一層進め、自然環境や沖縄らしい風景に十分配慮した整備を推進することとしています。

## (4) 基地負担の軽減と跡地利用の促進

### 〈基地負担の軽減〉

去る9月の沖縄初訪問時には、普天間飛行場が市街地に隣接して広がっている姿を目の当たりにし、一日も早い移設・返還の必要性を実感しました。

11月7日には、普天間飛行場移設協議会が約10ヶ月ぶりに開催されましたが、それに至るまでの間、移設先として予定される辺野古崎を間近に拝見したほか、関係する方々と様々なレベルで幾度となく意見交換を行ってきました。今後ともこうした意見交換の場を重ね、地元の声に耳を傾けながら、普天間飛行場の移設が一日も早く円滑に進められることが重要と考えています。

### 〈跡地利用の促進〉

駐留軍用地跡地の利用促進は、沖縄の均衡ある発展等の観点から極めて重要であり、今後とも、地元の主体的な取組に対し、沖縄の振興につながる土地利用が長期的な展望に立

って展開されるよう支援していきます。

## 4 おわりに

国と沖縄が目指しているのは民間主導による自立型経済の構築を図ることであり、併せて、沖縄の優位性を最大限発揮した特色ある地域として整備することです。

その際、  
(ア)迅速かつ一層戦略的な取組が求められ、  
(イ)沖縄の地域特性を最大限に活かした各種産業の高付加価値化や  
(ウ)沖縄ブランドの確立が重要と考えています。

こうした取組を支援するべく、「現場主義」の考え方の下、沖縄の皆様方と手を携え、沖縄の未来を切り開くのは、沖縄の皆様の主体的で自立的な取組であると確信しており、大学が今後とも沖縄の将来の担い手を各界各層に数多く輩出する機関として益々発展されることを期待しています。

●内閣府（沖縄担当部局）のページ  
<http://www8.cao.go.jp/okinawa/9/2007/1123.html>



この度、平成20年度内閣府沖縄担当部局予算概算（政府案）が決定されました（概算決定額の内訳は別表を参照ください）。

平成20年度は、沖縄振興計画の後期展望を踏まえ、自立型経済の構築に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、沖縄の優位性や地域特性を生かした産業・科学技術振興に関する施策、沖縄の将来を担う人材の育成に係る施策、県土の均衡ある発展のため、離島・過疎地域の活性化による地域づくりのための施策、目的志向型の総合的・戦略的な社会資本整備等を重点的に進めることとしています。

平成20年度に内閣府沖縄担当部局が取り組むこととしている沖縄振興策について以下のとおり紹介します。

## I 自立型経済の構築に向けた取組

1. 未来をひらくIT産業の振興
  - ・ 沖縄IT津梁パーク整備事業（20新規）
  - ・ 情報産業核人材育成支援事業（うち、アジア情報産業核人材育成支援分20新規）
2. 質の高い観光・リゾート地の形成
  - ・ 国際観光地プロモーションモデル事業（20新規）
  - ・ 環境・景観の保全に配慮した観光振興
  - ・ 持続可能な観光地づくり支援事業（20新規）／沖縄における環境保全型観光促進事業／風景づくり推進事業（20新規）
  - ・ 高度観光人材育成事業（20新規）
3. 沖縄の特性を生かした創意あふれる産業の振興
  - ・ 沖縄イノベーション創出事業／バイオベンチャー企業研究開発支援事業／沖縄デザイン戦略構築促進事業
4. 産業の振興と一体となった雇用の安定
  - ・ 沖縄雇用最適化支援事業（20新規）
  - ・ 子育て家庭の就労支援モデル事業
5. これからの沖縄を担う多様な人材の育成
  - ・ アジア青年の家事業（20新規）
  - ・ 自立型経済の構築を牽引する産業における人材育成
  - ・ 情報産業核人材育成支援事業（再掲）／高度観光人材育成事業（再掲）／コールセンター高度人材供給体制産学官連携事業

## 先島地区地上デジタル放送推進事業

先島地区へ地上デジタルテレビ放送を伝送するために、その前提として必要となる沖縄本島～宮古島間の海底光ケーブルに係る機器等を整備する。

事業主体：沖縄県

実施期間：平成20年度

予算内示額：2.4億円（補助率 8/10）



宮古島より先の中継局については、平成20年度以降総務省の補助金を活用する等してデジタル化対応のための整備を実施する予定



平成20年度 内閣府沖縄担当部局 予算概算決定額 (単位:百万円・%)

事 項	前年度 予算額	平成20年度 概算 決定額	対前年度比	
			増△減額	比 率
<b>I. 基本的政策企画立案等経費</b>	28,808	24,282	△4,525	84.3
1. 沖縄振興計画推進・評価調査費	100	100	0	100.0
2. 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	5,220	6,257	1,036	119.8
3. 沖縄離島（美ら島）活性化特別事業費等	867	569	△298	65.6
4. 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	333	333	△1	99.8
5. 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	6,509	1,569	△4,940	24.1
6. 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
7. 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	5,000	0	100.0
8. その他	6,571	6,082	△489	92.6
<b>II. 沖縄振興開発事業費等</b>	235,431	230,851	△4,580	98.1
1. 沖縄振興開発事業費	230,630	226,614	△4,016	98.3
（1）公共事業関係費	212,898	206,085	△6,813	96.8
（2）沖縄教育・文化振興事業費	9,790	9,888	98	101.0
（3）沖縄新大学院大学施設整備費	4,419	6,286	1,866	142.2
（4）沖縄保健衛生等対策諸費	474	1,342	868	283.2
（5）沖縄農業振興費	3,049	3,013	△36	98.8
2. 沖縄振興特別交付金	90	90	0	100.0
3. 戦後処理経費	534	526	△8	98.5
4. 沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	71	69	△2	97.6
5. 沖縄振興開発金融公庫補給金等経費	4,105	3,551	△554	86.5
<b>計</b>	264,239	255,133	△9,105	96.6

## II 科学技術の振興・国際交流拠点の形成

- ・ 沖縄科学技術大学院大学（仮称）設立構想の推進
  - ・ 航空輸送能力の増大をいかに振興構想検討事業
  - ・ 沖縄・下津梁パーク整備事業（再掲）
  - ・ 国際観光地プロモーションモデル事業（再掲）
  - ・ 空港・港湾等の社会資本整備
- 那覇空港における滑走路増設等の抜本的な空港能力向上方

## III 県土の均衡ある発展のための取組

- 策の推進
- 那覇港・石垣港の大型旅客船ターミナルの整備
- 1. 離島・過疎地域の活性化による地域づくり
  - ・ 先島地区地上デジタル放送推進事業（20新規）
  - ・ 離島地域広域連携推進モデル事業（20新規）
  - ・ 自然・伝統文化を活かした交流促進事業（20新規）

## IV 基地負担の軽減と跡地利用の促進

- 1. 米軍再編も見据えた跡地利用の促進
- ・ 駐留軍用地跡地利用の企画立案等経費（うち、今後の跡地利用施策展開方策検討調査分：20新規）
- ・ 大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費
- 2. 米軍基地所在市町村活性化特別事業
- ・ 米軍基地所在市町村活性化特別事業
- 3. 米軍再編関連
- ・ 沖縄特定開発事業推進調査費の活用

## V 県民生活の安定確保のための取組

- ・ 無医地区医師派遣費等補助金
- ・ 沖縄の戦後処理対策（沖縄不

## VI 沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

- 発弾等対策事業等）
- 1. 産業の発展を支える社会基盤の整備
  - ・ 那覇空港自動車道・沖縄西海岸道路、伊良部架橋等の道路整備事業
  - ・ 新石垣空港、那覇空港における滑走路増設等の抜本的な空港能力向上方策の推進（再掲）等の空港整備事業
  - ・ 那覇港・石垣港大型旅客船ターミナル等の港湾整備事業
  - ・ 亜熱帯特性等を生かした特色ある農林水産業の振興
  - 2. 県民生活を支える社会基盤の整備
  - ・ 災害に強い県土づくり（治山治水対策事業、道路における電線類の地下収容空間の整備等）
  - ・ 生活環境基盤の整備（水道・廃棄物事業等）
  - ・ 安全・安心な学校づくりの推進
  - ・ 沖縄赤十字病院の移転新築

※平成20年度内閣府沖縄担当部局予算概算決定については、以下の内閣府H20「」参照ください。  
[http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/2007/125\\_01yosan.pdf](http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/2007/125_01yosan.pdf)

## ～アジア人財資金構想について～

### 1 はじめに

我が国企業のアジア等を中心とした海外事業展開の加速に伴い、日本とアジア等との架け橋となる高度海外人材の育成が重要となってきています。また、世界的に高度人材の国際移動が拡大する中、国際的な知的ネットワークの形成等による国際競争力の強化が重要となってきています。

経済産業省及び文部科学省では、我が国企業に就職意欲のある、能力・意欲の高いア

ジア等の留学生に対し、奨学金や、人材育成から就職支援までの一連の事業を通じ、産業界で活躍する専門イノベーション人材の育成を促進する「アジア人財資金構想」事業を本年度から開始しました。



### 2 アジア人財資金構想事業とは

日本政府が日本での就職に意欲のあるアジア等の優秀な留学生に対し、日系企業等で活躍する人材を育てることを目的とした事業で、高度専門留学生育成事業と高度実践留学生育成事業の2つの柱から構成されています。

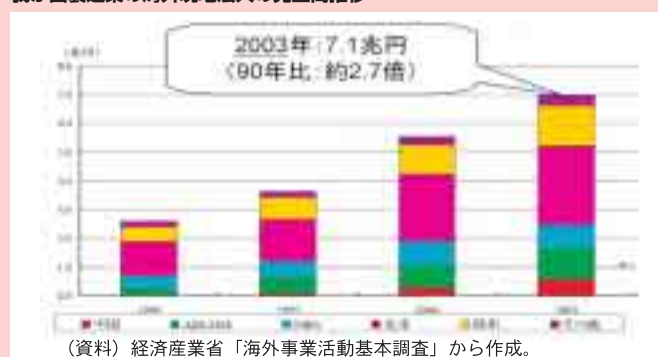
高度実践留学生育成事業は、全国の9地域において、複数の大学と産業界等が連携して、既に来日している留学生に対し、ビジネス日本語教育や日本ビジネス教育、インターンシップ、就職支援等の特別なプログラムを実施する広域的な事業で、コンソーシアムを形成して実施しています。

我が国製造業の海外現地法人数の推移



(資料) 東洋経済「海外進出企業総覧」から作成。

我が国製造業の海外現地法人の売上高推移



(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成。

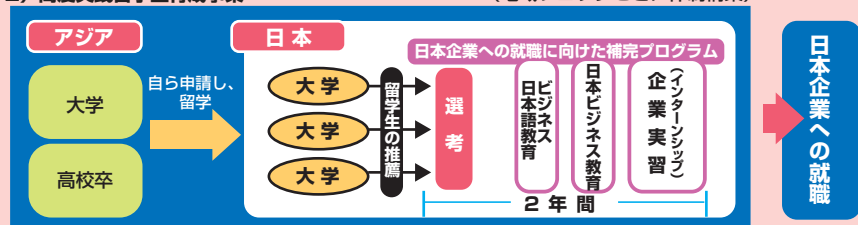
高度専門留学生育成事業は、経済産業省と文部科学省が協働で実施するプログラムで、アジア等から国費奨学金を支給して日本に招き、情報通信自動車工業、知的財産等の専門分野別に大学を中心としたコンソーシアムを全国12カ所で形成し、企業ニーズに即した産学連携による専門教育や、ビジネス日本語教育、日本ビジネス教育、インターンシップ、就職支援等、必要な知識や技能に関する教育を実施し

#### 1) 高度専門留学生育成事業



#### 2) 高度実践留学生育成事業

(地域ブロックごとに体制構築)





## 人材の

高度実践留学生育成事業参加留学生【沖縄地域】

学校名	国籍／人数				人数計
	中国	フィジー	シリア	モンゴル	
琉球大学	5人	1人	1人		7人
沖縄大学	1人				1人
沖縄国際大学	4人				4人
名桜大学	1人			1人	2人
計	11人	1人	1人	1人	14人

3 **沖縄地域は**

沖縄振興計画において、重点産業として位置づけられている「観光・リゾート産業」「国際物流関連産業」「加工交易型産業」など、国際的な企業活動を必要とする産業の振興が目標とされています。

そこで、在沖縄企業の国際（特にアジア等）展開に貢献する人材を県内の6大学に在籍しているアジア等の留学生に求め、参加資格を有した14人（4国籍）、4大学の留学生在が参加する高度実践留学生育成事業を実施しています。

事業の実施に当たっては、経済産業省の委託事業として、琉球大学が実施主体となる産学連携のコンソーシアムを形成し、琉球大学内において、専門の非常勤講師等によるビジネス日本語について留学生のレベルにあった講義を実施し、専門イノベーショナル人材を育成しています。

4 **プログラムの概要は**

① ビジネス日本語教育  
高度な日本語運用能力をもとに、企業へ就職後、スムーズなコミュニケーションや難度の高いディスカッションを可能とする日本語教育を行う。

② 日本ビジネス教育  
日本企業文化に対する理解を促進するため、日本企業の仕事の進め方、人材育成の考え方・意義等に関するビジネス教育を併せて行う。

③ インターンシップ  
コンソーシアム参加企業等のニーズと留学生の資質・専攻・ニーズをマッチングするとともに、受け入れプログラムの作成支援、インターンシップ中の進捗確認、事後フォローアップ等を行うことで、実践

5 **おわりに**

急速な経済発展を遂げつつあるアジア等との高度人材ネットワークのハブを目指した留学生政策の再構築は、政府の「アジア・ゲートウェイ構想（平成19年5月16日）」等に政府の方針として位置づけられ、経済産業部としても、当該政府施策、沖縄振興施策を推進・支援するとともに、この事業で人材の育成及び活用が図られ、沖縄の振興を牽引していくことを願っております。



授業風景

# 財務部

## 調査の概要

### 【調査の目的】

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施。

【調査の時点】 平成19年11月25日

### 【調査対象期間】

判断項目／  
19年10～12月期及び12月末見込み、  
20年1～3月期及び3月末見通し、  
20年4～6月期及び6月末見通し  
計数項目／  
19年度上期実績及び19年度下期実績見込み

### 調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業

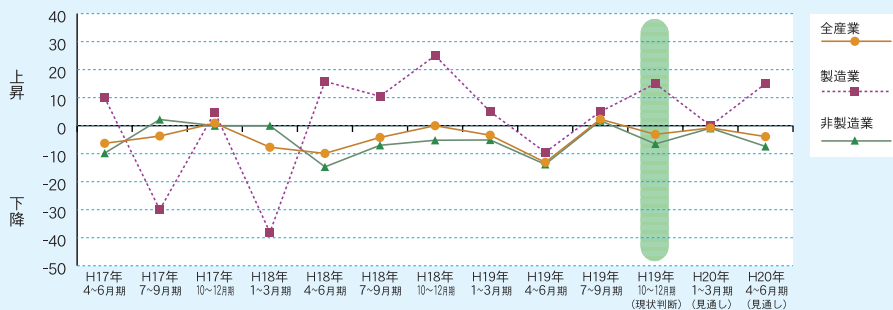
- 対象企業数：136社
- 回答企業数：128社
- 回収率：94.1%

（単位：社）

	対象企業数	回答企業数	回収率（%）
全産業	136	128	94.1
製造業	20	20	100.0
非製造業	116	108	93.1
建設業	33	31	93.9
情報通信業	9	9	100.0
運輸業	9	9	100.0
卸売・小売業	18	17	94.4
サービス業	25	22	88.0

## 貴社の景況

現状は、全産業では「下降」超に転じ、先行きは「下降」超で推移する見通し



### 貴社の景況判断 BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	19年 7～9月 前回調査	19年 10～12月 現状判断	20年 1～3月 見通し	20年 4～6月 見通し
全産業	2.3	6.9 ▲3.1	3.1 ▲0.8	▲3.9
製造業	5.0	20.0 15.0	5.0 0.0	15.0
食料品製造業	20.0	10.0 30.0	▲30.0 ▲10.0	40.0
非製造業	1.8	4.5 ▲6.5	2.7 ▲0.9	▲7.4
建設業	▲24.2	▲12.1 ▲12.9	▲18.2 ▲6.5	▲19.4
情報通信業	0.0	33.3 ▲11.1	22.2 0.0	0.0
運輸業	▲12.5	37.5 11.1	37.5 22.2	22.2
卸売・小売業	17.6	0.0 5.9	▲11.8 ▲17.6	5.9
サービス業	26.1	8.7 ▲4.5	21.7 4.5	▲18.2

（注）■色字は前回調査時の見通し

## Point

平成19年10～12月期の貴社の景況判断BSIを平成19年7～9月期と比較すると、全産業では現状は「下降」超に転じ、先行きは「下降」超で推移する見通し

# 法人企業景気予測調査 第15回

（平成19年10～12月期調査）沖縄管内分

## BSIの計算法 (Business Survey Index)

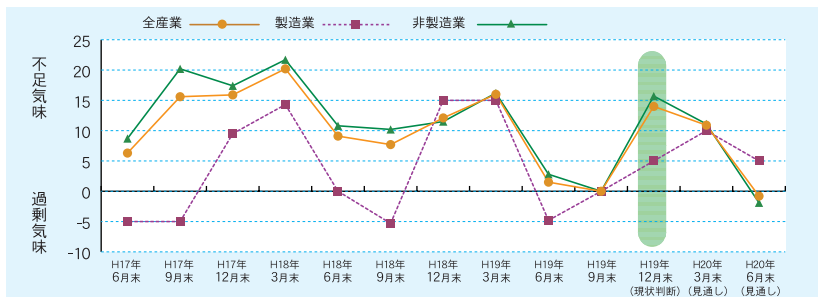
### 例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて  
「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%  
「不変」と回答した企業の構成比…25.0%  
「下降」と回答した企業の構成比…30.0%  
「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

BSI＝  
（「上昇」と回答した企業の構成比40.0%）  
－（「下降」と回答した企業の構成比30.0%）  
＝10.0%ポイント



## 雇用 現状、先行きともに「不足気味」超

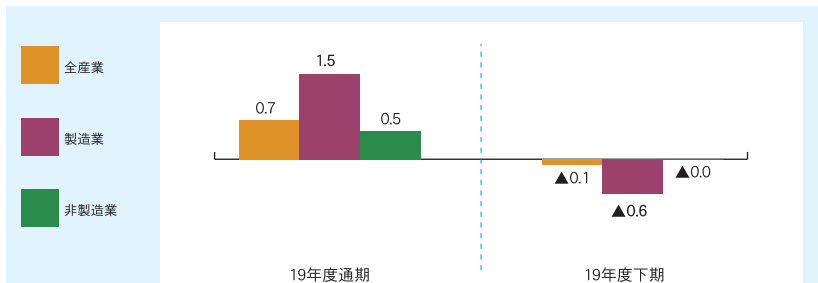


従業員数判断BSI (期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)  
(単位: %ポイント)

	19年9月末 前回調査	19年12月末 現状判断	20年3月末 見通し	20年6月末 見通し
全産業	0.0	5.3 14.0	8.4 10.9	▲0.8
製造業	0.0	0.0 5.0	0.0 10.0	5.0
非製造業	0.0	6.3 15.7	9.9 11.1	▲1.9
建設業	▲15.2	0.0 16.1	3.0 3.2	▲16.1
情報通信業	22.2	22.2 44.4	33.3 33.3	22.2
運輸業	0.0	0.0 11.1	0.0 11.1	▲11.1
卸売・小売業	0.0	5.9 5.9	11.8 5.9	5.9
サービス業	13.0	17.4 18.2	13.0 9.1	▲4.5

(注) ■色字は前回調査時の見通し

## 売上高 19年度は増収見込み (注) 石油・石炭、電気・ガス・水道、金融・保険を除く

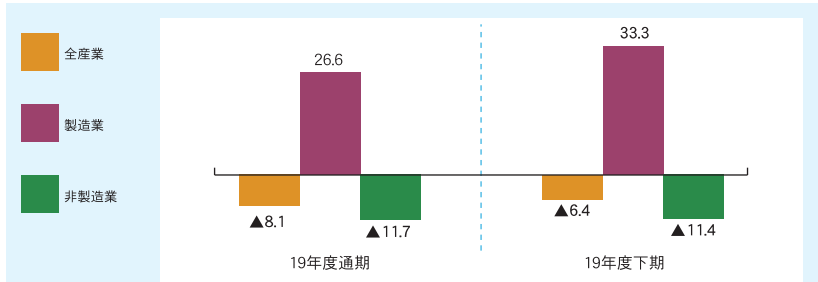


(前年同期比増減率: %)

	19年度		下期	
全産業	1.7	0.7	0.6	▲0.1
製造業	2.8	1.5	0.4	▲0.6
非製造業	1.6	0.5	0.6	▲0.0
建設業	▲12.9	▲25.4	▲24.8	▲31.2
情報通信業	0.2	▲0.2	3.4	2.1
運輸業	2.5	3.3	3.1	2.7
卸売・小売業	2.1	2.3	2.3	2.4
サービス業	21.6	35.3	25.8	40.2

(注) ■色字は前回調査結果

## 経常利益 19年度は減益見込み (注) 石油・石炭、電気・ガス・水道、金融・保険を除く

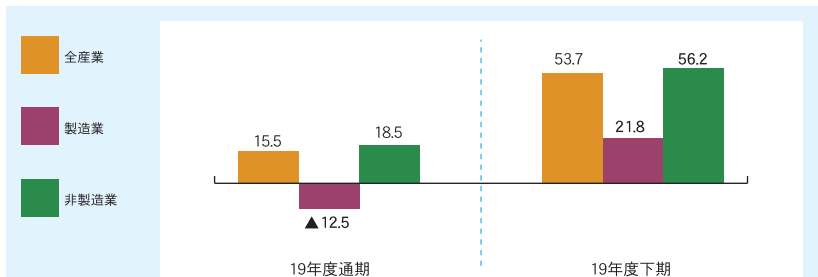


(前年同期比増減率: %)

	19年度		下期	
全産業	▲5.0	▲8.1	4.8	▲6.4
製造業	31.7	26.6	44.7	33.3
非製造業	▲8.5	▲11.7	0.1	▲11.4
建設業	▲35.6	▲84.6	▲29.4	▲75.1
情報通信業	▲9.4	▲11.5	8.4	6.6
運輸業	▲2.2	7.0	▲50.8	赤字転化
卸売・小売業	4.3	1.9	2.9	4.4
サービス業	▲25.3	▲22.1	2.0	▲55.6

(注) ■色字は前回調査結果

## 設備投資 19年度は前年度を上回る見込み (注) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く



(前年同期比増減率: %)

	19年度		下期	
全産業	16.0	15.5	42.0	53.7
製造業	11.0	▲12.5	80.3	21.8
非製造業	16.5	18.5	39.0	56.2
情報通信業	▲35.7	▲31.4	▲21.7	▲12.8
運輸業	▲61.0	▲57.3	17.5	16.7
卸売・小売業	▲59.0	▲44.5	▲81.3	▲58.8
サービス業	160.6	195.8	251.8	242.6

(注) ■色字は前回調査結果

## 農林水産部

仕事の  
窓

2

# 沖縄総合事務局配置の

## 水産庁漁業取締船3隻体制が確立

Point

沖縄県周辺海域の漁業秩序の安定を図るために活動中の3隻の漁業取締船を紹介します。

沖縄周辺海域はクロマグロの産卵場となっているため、台湾漁船による違法操業が多発し、我が国漁船との間で操業トラブルも発生しています。

台湾漁船は、我が国排他的経済水域（EEZ）内での操業ができる許可を有していない、いわゆる無許可操業船であることから、「排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律」に基づき、我が国EEZ内から排他するとともに、悪質な漁船については拿捕しているところです。

このような日本側の取締姿勢に対し、台湾側は行政院海岸巡防署の巡防船による台湾漁船の保護に乗り出したため、台湾漁船の行動が過激化するなど、沖縄周辺海域における取締りを巡



●いせはま

総トン数：499トン  
全長：64.59m  
最大速力：17.09ノット  
乗組員数：16名  
船籍：宮城県気仙沼市



●海星丸

総トン数：499トン  
全長：64.63m  
最大速力：16.56ノット  
乗組員数：17名  
船籍：熊本県天草市



●洗星丸

総トン数：499トン  
全長：64.71m  
最大速力：18.2ノット  
乗組員数：16名  
船籍：東京都

る情勢はますます厳しさを増しています。

また、近年、北緯27度から28度付近の海域で、中国及び韓国の漁船が多数操業するようになったことから、漁業取締船はより広範囲に行動することが不可

欠となっています。

このため、林務水産課では平成19年度から漁業取締船の配備をこれまでの2隻から3隻体制にするるとともに、対応する漁業監督指導官及び漁業取締係長を増員し、外国漁船に対する取締

体制の一層の強化を図っています。

そこで、現在、沖縄総合事務局に配備され、沖縄県周辺海域の漁業秩序の安定を図るために活動中の3隻の漁業取締船を紹介し



# 経済産業部

 仕事の  
窓

3

## 識名園伝統的工芸品ウィーク

### 「伝統的工芸品月間国民会議沖縄地区大会」

#### Point

経済産業部は、「伝統的工芸品月間」の11月に世界遺産識名園で沖縄の伝統的工芸品産業の振興を図るため、式典・イベントを4日間にわたって開催しました。

経済産業省では伝統的工芸品産業の振興を図るため毎年11月を「伝統的工芸品月間」と定め、全国で様々な式典・催し物等を開催しています。

伝統的工芸品とは伝統的技法・技術で作られる歴史のある工芸品で、沖縄では十三品目（全国三位）が経済産業大臣から指定されています。

今年度の沖縄地区大会は、昨年度に引き続き、世界遺産に登録された名勝「識名園」において、11月8日（木）から11日（日）までの四日間、「識名園伝統的工芸品ウィーク」として沖縄の伝統的工芸品を御殿（ウドン）にて常設展示しました。

伝統的工芸品月間沖縄地区大会の式典においては、伝統的工芸品産業の功労者表彰、図画・作文コンクール表彰が行われ、

交流会においてはぶくぶく茶会が行われました。



今回の「識名園伝統的工芸品ウィーク」では、戦争等の影響により技術・技法が一時途絶えてし

まったものの、地元関係者の努力と熱い思いにより、100年ぶりに復元された「知花花織」や日本国内では同じ工程で織られている織物は殆どなく、沖縄県内ではうるま市石川伊波だけでしか見られない「伊波メンスー」といった幻の工芸品も展示しました。

また、「新工芸品の展示会」では、伝統的工芸品の製作技法を基に開発・商品化された、琉

球びんがたの日傘や首里織をあしらったランドセル、琉球漆により装飾された万年筆・ボールペン、琉球漆と琉球ガラスのコラボレーションによるワイングラス等、伝統的工芸品をもっと身近で気軽に活用してもらえようというアイデアとデザイン力に優れた「新工芸品」を展示しました。

ウィーク期間中、見学に訪れた那覇市内の小学生は、展示された伝統的工芸品の技法等についての説明を熱心に聞きながら伝統的工芸品にふれあい、体験交流お茶会では、ぶくぶく茶会の体験もしました。また、「喜如嘉芭蕉布の糸つむぎ会」では高校生が地道で繊細な作業を体験しました。その他、琉球びんがたの製作体験コーナーや伝統的工芸品産地組合の映像紹介等、

多彩な催し物を行いました。

地元・観光客・小中高の児童生徒など四日間の入園者数は、約2,300人となり、連日、多くの来園客で賑わいました。

時代を超えて沖縄県民が守り育てて来た伝統的工芸品は、沖縄の宝です。このウィークは、多くの方々にその素晴らしさを理解していただき、さらなる発展の契機になったものと思います。



## 経済産業部



### ★オキナワン・ロックの原点

沖縄市は、戦後、アメリカ軍が建設した嘉手納基地の門前町として栄え、復帰後、旧コザ市と旧美里村の合併により、中部の中核都市として発展してきました。嘉手納基地の門前町としての発展は、経済的効果だけでなく文化的にも他地域とは異なる個性的な発展を遂げてきました。特に、音楽・芸能に関しては、数多くの沖縄民謡界のスターを生む一方で、アメリカの音楽文化を取り入れた「オキナワン・ロック」を生み出し、さらに、近年の若手アーティストの活躍など、沖縄音楽の多くが生まれています。

### ★「ミュージックタウン音市場」のオープン

このような歴史的な背景を活用し、他に類を見ない特性としての音楽・芸能を地域の資源ととらえ地域の活性化を目指すため、沖縄市では音楽によるまちづくり「ミュージックタウン」を推進しています。その拠点施設として平成19年7月「ミュージックタウン音市場」がオープンしました。

「音市場」のみならず周辺のライブハウスをステージとした音楽見本市の開催やアーティストの権利講座、各アーティストの活動を紹介するブースを設けることにより音楽コンベンションを行う「インデペンデンス・デイ オキナワスタイル」、将来、まちづくりの担い手となる子供たちによる吹奏楽祭、ダンスバトルなどを行う「キッズミュージックタウン」の開催

★最後に  
沖縄総合事務局経済産業部では、今後も電源立地地域対策交付金や電源地域産業育成支援補助金の交付を通して、発電施設周辺地域における公共施設等の整備や地域住民の生活の利便性向上及び産業振興に寄与する事業の支援を実施していきます。

★ミュージックタウン「音」のページエントの開催  
この「音市場」を拠点に沖縄市の持つ特性を活かしたエンターテインメントの確立による観光産業、さらにはこれらのコンテンツ等を活用した情報産業等の振興による音楽の産業化の実現を目指し、11月3日、4日の両日、ミュージックタウン「音」のページエントを開催しました。  
「音市場」のみならず周辺のライブハウスをステージとした音楽見本市の開催やアーティストの権利講座、各アーティストの活動を紹介するブースを設けることにより音楽コンベンションを行う「インデペンデンス・デイ オキナワスタイル」、将来、まちづくりの担い手となる子供たちによる吹奏楽祭、ダンスバトルなどを行う「キッズミュージックタウン」の開催

### Point

沖縄市では、地域に根差した音楽・芸能文化を地域資源ととらえ積極的に活用することにより地域の活性化を目指す音楽によるまちづくり「ミュージックタウン」を推進しています。

## 音楽によるまちづくりの推進 「ミュージックタウン」のページエントの開催

(電源地域産業育成支援補助金)





## 運輸部

秋のトラベルマートはこれまで3回開催されておりますが、独自のアポイントマッチングシステムを導入し、効率的な商談会を実施するとともに、今回初の試みとして、新たにMICE(Meeting, Incentive, Convention, Event)エリア及びスポーツ・ハネムーンテーマエリアを設けました。

MICEエリアは、国際会議や各種コンベンション、展示会、インセンティブ等、ミーティング関連の企業・団体等を対象としており、テーマエリアは、スキー、ゴルフ、スキューバーダイビング、結婚式場やハネムーン関連の企業を対象に商談会を実施しました。



トラベルマート2007総合案内所

300社の外国人バイヤー等が参加した過去最大規模のものとなりました。沖縄からも沖縄総合事務局、沖縄県、(財)沖縄観光コンベンションビューロー及び旅行業者ホテル業等9社が連携し参加しました。

また、沖縄では、商談会に先立



商談会の風景

ち11月24日から27日までファームトリップが行われました。

ファームトリップは、トラベルマートへの商談会に参加する海外の旅行会社に向けて、地方運輸局とタイアップし現地の観光地を紹介するものです。本県では中国、香港、タイ、英国、ドイツ、フランス、



沖縄における現地視察メンバー

カナダ、オーストラリアからのバイヤー12名を受け入れ、首里城、沖縄美ら海水族館、シュノーケリングの体験、平和記念館、県立博物館・美術館等を案内し、沖縄の美しい自然と伝統文化をアピールしました。

仕事の窓

5

### Point

去る11月28日～29日にパシフィコ横浜展示ホールで「YOKOSO! JAPANトラベルマート 2007秋」が開催されました。この催しは、政府の2010年訪日旅行者1,000万人達成を目標にした「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の二環として、海外の旅行者・メディアと日本の旅行素材(宿泊・運輸等)業者とが個別の情報交換やビジネス交渉を行う旅行業関係者のための大商談会です。



## YOKOSO! JAPAN トラベルマート2007秋

## 開発建設部



施設概要 ●施設／岸壁(−9m)(耐震) ●対象船舶／10万トンクラス ●水深／−10m  
●岸壁延長／340m ●供用開始予定／平成21年度(暫定供用)

施設位置図



(泊ふ頭地区)

(那覇港全域)

### 1. 計画概要

那覇港では近年、本土からのクルーズ船はもとより、アジアを拠点とする外航クルーズ船が定期的に寄港するなど、海外からのクルージングニーズも高まっております。

しかしながら、現在その受入は一般貨物と同様の新港ふ頭岸壁に旅客船が着岸しており、利用者のイメージ低下や安全性確保、荷役作業の効率低下等様々な課題が生じています。(写真1・2)

本事業は、沖縄県のリーディング産業である観光リゾート産業を積極的に支援するとともに国際交流拠点の形成に必要な交通アクセスの拡充を図るため、那覇港泊ふ頭地区において



(写真2)



(写真1)

●国際観光リゾートを目指す  
大型の旅客船で世界各地を周遊するクルーズは欧米を中心に人気の観光スタイルです。世界のクルーズ人口の約7割はアメリカ、カナダであり、クルーズ適地は、アラ

旅客船バースの整備を行います。  
今回、建設が始まった本施設は、岸壁延長340m、水深マイナス10mの耐震強化岸壁で、完成すればアジアクルーズでは最大級の10万トンクラス(乗客定員約2,600人)のクルーズ船が着岸可能な施設規模となっています。

### Point

沖縄県のリーディング産業である観光リゾート産業を積極的に支援するとともに国際交流拠点の形成に必要な交通アクセスの拡充を図るため、泊ふ頭地区において旅客船バースの整備を行います。  
平成19年11月17日、那覇港大型旅客船バースの起工式を行いました。

## 那覇港大型旅客船バースの整備に着手



那覇港に入港する大型旅客船  
(サファイア・プリンセス)





スカ、地中海・エーゲ海など世界各地にあります。半数はカリブ海クルーズと言われています。

一方、アジアのクルーズは、90年代以降の大手クルーズ会社の参入で拡大基調である事に加え、中国沿岸部の経済発展がクルーズ人口増大の潜在的な要因となっており、今後飛躍的に拡大する事が考えられています。英国の海事調査会社は、2015年までにアジア太平洋地域のクルーズ需要が200万人(2005年現在107万人)に増加すると予測しています。

県全体では、昨年(平成19年)60回のクルーズ寄港がありました。一時、大手クルーズ会社が運航を休止したため寄港が減っていましたが、大型船を投入し再開後、寄港回数は着実に増加しています。

沖縄を訪れる外国人観光客は年間十数万人、その半数は海路、



那覇港で下船する外国人観光客



災害時のイメージ図(物資等の緊急輸送基地として使用)



起工式の様子

すなわち船を利用しています。

「ビジットおきなわ計画」で観光入域客数一千万人を目指す沖縄にとって、アジアのクルーズ需要の拡大は海外からの誘客の絶好の機会です。このため、大型クルーズ船が利用できる施設の整備が望まれています。

●防災拠点としての役割  
(県民生活の安全・安心の向上)

全国において、緊急物資輸送に利用される耐震強化岸壁の施設整備を推進してきましたが、その整備率は平均で約5割に留まっています。

そのため、大規模地震の切迫性等から早急な対応が必要である

と考えられています。

那覇港において大規模な地震が発生した場合、背後地域人口、被災率及び緊急物資必要量等より耐震強化岸壁の必要数3バースを設定しており、うち2バースを浦添ふ頭地区に位置づけているものの、現在のところ緊急物資専用に対応する施設が未整備となっています。このままの状況では大規模地震が発生した場合、船舶により緊急物資輸送に支障をきたし、被災地の復旧・復興が遅れることで那覇市、浦添市等多くの人口を抱える背後圏に極めて大きな影響を及ぼすことが考えられます。

以上の状況から、本施設を耐震強

化岸壁として整備を行います。

2.起工式典を開催

平成19年11月17日(土)、大型旅客船バースの起工式典を開催いたしました。当日は、多数の来賓・事業関係者が出席のもと、清水治内閣府沖縄振興局長が挨拶を行い、仲村正治衆議院議員、安里カツ子沖縄県副知事による祝辞、事業関係者による事業説明が行われたあと、地元選出国会議員及び国・県・市の関係者を交えて工事着工のセレモニーが執り行われました。

同施設は、平成21年の春には暫定供用が見込まれており、今後、沖縄県のリーディング産業である観光リゾート産業を支援する施設として、二層の活性化が期待されます。



## 財務部

### 「第2回国有財産の有効活用に関する 地方有識者会議」を開催

沖縄県内における国有財産の売却及び有効活用について、民間知見の活用を目的に、12月10日（月）に沖縄総合事務局長主催の「第2回国有財産の有効活用に関する地方有識者会議」を開催しました。

この会議は、「国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議（財務大臣主催）」や「財政制度等審議会（財務大臣の諮問機関）」において検討が進められている国有財産の一層の有効活用策について、地方の実情等を反映させる観点から、

各財務局と沖縄総合事務局において、民間有識者の方の知見を活用させていただくために設けられているものです。

会議では、福井沖縄総合事務局長の挨拶のあと、事務局から第1回会議において検討された沖縄における宿舍の移転・再配置に係る財務大臣主催有識者会議への報告状況、沖縄における庁舎の有効活用に関する作業方針及び今後のスケジュールについて説明を行ないました。その後、玉那覇座長の進行のもと各メンバーから、庁舎整備の具体

的な手法や地域の実情を踏まえた検討の必要性など、活発な意見が出されました。



## 農林水産部

### 「田んぼの生きもの調査2007」出前授業について

土地改良総合事務所は、10月17日に名護市において、名護市立真喜屋小学校4年生20名を対象に「田んぼの生きもの調査」結果と田んぼが持ついろいろな役割について出前授業を行いました。

出前授業では、まず、7月に小学校近くの羽地大川及び真喜屋大川で実施した「田んぼの生きもの調査」の調査結果を基に、水田や水路には外来生物が定着している一方で、希少種も生息していること等を報告し、水田周辺の生態系について理解を深めること

ができました。

次に、農業用ダムから農地までの水のつながりと生態系の関係を説明するとともに、水田や水路の整備に当たっては生きものが住みよい環境になるように配慮する取り組みについて紹介しました。

児童からは「外来生物はどうして日本に入ってきたの?」「ウナギはなぜぬるぬるするの?」など次々と質問が出されました。

また、授業終了後には担当教諭や校長先生からも、「農業は食物を生産するだけで

はなく、いろいろな役割を有していることがわかり、私達も大変勉強になった」と意見がありました。



授業中の生徒達



## 経済産業部

### 平成19年度 工業標準化功労者に対する沖縄総合事務局長表彰

10月29日（月）、沖縄産業支援センターにおいて「平成19年度工業標準化功労者に対する沖縄総合事務局長表彰」の表彰式を開催しました。

本工業標準化功労者の表彰は、工業標準化事業の推進に寄与し、その功績が特に顕著であると認められる者に対して表彰する制度として、昭和61年度から実施されており、毎年10月の工業標準化推進月間に行われております。

受賞された拓南製鐵株式会社専務取締役

兼新中城工場長の仲座清正氏は、社内における工業標準化・品質管理体制の強化、並びに関係業界における工業標準化及びその普及啓発の功績が認められました。福井沖縄総合事務局局長は、仲座氏に対して、「これまでの努力に対して改めて深く敬意を表するとともに、今後とも一層の研鑽を積み、工業標準化関係者の模範としてますます活躍されることを期待しております。」と式辞を述べました。



受賞者との記念撮影





Report



## 経済産業部

## 情報化月間2007地方（沖縄）講演会

政府は、情報化が経済構造のみならず、国民の労働や余暇、教育を始めとする生活様式に及ぼす一つの社会的な変革ととらえ、関係省庁が連携しつつ、広く国民の間に情報化に関する正しい認識と理解を醸成していくことが重要と考え、毎年10月を「情報化月間」と定めております。

当局は10月31日（水）、那覇市内において、「ITによる生産性の向上」をテーマにした地方講演会を情報化月間推進会議と共催しました。

講演会に先立ち、沖縄県IT優秀技能者等表彰式があり、システム開発部門・屋比久友秀氏（(株)OCC）、情報サービス部門・藤田昌道氏（(株)CSKコミュニケーションズ）の両名が沖縄総合事務局長賞を受賞しました。引き続き経済産業省商務情報政策局情報化人材室長・夏目建夫氏が「ITを活用した企業の生産性向上、競争力強化を促進するための政府の取組み」、ソフトバンクモバイル株式会社常務執行役員・平野尚也氏が「団塊世代の高度IT人材の誘致

による沖縄情報産業の競争力強化」と題して、それぞれの講演が行われました。



講演会



## 開発建設部

## 土木の日 那覇港湾施設めぐりを開催

去る11月18日（日）、《土木の日 那覇港湾施設めぐり》を開催しました。港湾施設の役割及び重要性について理解を深めて頂くことを目的として、毎年11月18日の土木の日記念行事として開催しているイベントです。今年は、ハガキ及びメールにて応募された方の中から抽選にて選ばれた、75家族301人が参加しました。参加者は、大型水中観賞船オルカで港湾区域内をクルージングし、コンテナターミナルや防波堤などの施設見学を行いました。船上では、港湾に関するクイズ大会を企画し、多数の子供達が参加しました。更に、水中から那覇

港の防波堤に付いているサンゴやその周囲を泳ぐ魚たちを観賞した後、海の安全教室として「役立つひもの結び方」などの講義も受けました。施設めぐりのなかでも、那



水中から防波堤のサンゴを観賞

覇港と那覇空港を結ぶ【沈埋トンネル】の見学では、トンネル内でパネル展や工事内容の映画上映などを行い、施設の大きさを実感していただきました。



トンネル内のパネル展示

Report



## 運輸部

## 平成19年度 年末年始の輸送等に関する安全総点検の実施

大量の輸送需要が発生し、輸送機関等に人流・物流が集中する年末年始は、ひとたび事故等が発生した場合には大きな被害となることが予想されます。

このため、陸・海にわたる輸送機関等について、運輸安全一括法の趣旨を踏まえた経営トップを含む幹部の強いリーダーシップの下での自主点検等を通じた安全性の向上を図るため、「年末年始の輸送等に関する安全総点検」を平成19年12月10日～平成20年1月10日まで実施しました。

沖縄総合事務局運輸部では、今年度の重点点検事項として①飲酒運転を防止するた

めの体制整備状況、②自然災害等発生時に乗客等の安全を確保するための体制整備状況、③安全管理体制の整備状況、④テロ防止のための警戒体制の整備状況並びにテロ発生時の通報・連絡・指示体制の整備状況、特に、近年新たに講じるとしたテロ対策の体制の整備状況とし、点検時に特に留意することとしました。

具体的には、モノレール、バス、タクシー、トラック及びターミナル事業者等陸上交通関係、旅客定期航路事業者等船舶関係、政府登録ホテル等宿泊施設関係及び第一種旅行業者に対して、自主点検を適切に実施す

るよう指導を行ったほか、期間内に職員による立入検査も同時に実施し、点検において発見された不備事項については、早急な改善を指示・指導しました。



沖縄都市モノレール線への立入検査

Report

# なかゆくい nakayukui

シリーズ ⑤

## ～「二千円札」がんばっています!!～

財務部理財課

「年末・年始のお買い物、お年玉等で二千円札を利用しましたか?」

「二千円札なんて使いにくい」などと思っていないですか!

「二千円札」がんばっていますよ!!

沖縄県の経済規模は全国約0・7%ですが、二千円日本銀行券(以下、「二千円札」と略します。)の流通量ではその倍以上の1・8%(平成18年度末)を占めています。

沖縄県内で設置された金融機関のATMでは約90%が二千円札対応機になっており、又、那覇市内を走るモノレールでも券売機で使えるようになっていますが、全国的には流通量が他のお札に比べて少ない状況となっています。

沖縄県民にとっては、沖縄のシンボルといえる守礼門がデザインされている二千円札がもっと流通することを願わずにはられません。

### I 二千円札の発行

二千円札は西暦2000年のプレミアム紀、九州・沖縄サミット開催で沸く沖縄県のシンボル守礼門が表にデザインされ、サミット直前の2000年7月19日に発行されました。

まさか、記念紙幣だと誤解している方はいないでしょうね。れっきとした恒久紙幣ですよ。

### II 二千円札の特徴

表は沖縄県のシンボル守礼門ですが、裏面には、紫式部の肖像画とその代表作である源氏物語の第三十八帖「すずむし」の詞書と絵巻が印刷されています。

また、次のような新しい偽造防止技術が施されています。

#### ① 潜像模様

お札を傾けると表面左下には「2000」の文字が、裏面右上には「NIPPON」の文字が浮び上がります。

#### ② 科学的変化インキ

表面右上の料額の文字「2000」は、角度を変えると青緑色から紫色に変わります。

#### ③ パールインキ

お札を傾けると、左右の余白部にピンク色を帯びたパール光沢のある半透明な模様が浮び上がります。

#### ④ マイクロ文字

平成5年12月1日以降に発行されたお札と同様に「NIPPON GINKO」と書かれた小さな文字が印刷されています。凹版印刷では従来の文字よりも小さい文字を取り入れているほか、新たに地紋印刷による文字が導入され、大小取り混ぜた文字が曲線的にデザインされています。

#### ⑤ 深凹版印刷

「二千円」などの漢字や守礼門の図柄は、従来のお札よりもインキが表面に盛り上がるように印刷されています。

お札の表面全体にざらつき感があるので、他の券との違いもわかり易くなっています。

#### ⑥ 識別マーク(凹版)

目の不自由な方が指で触って識別できるように、従来の「すかし」に代えて一層ざらつき

のある「深凹版印刷」によるマークを導入しています。マークは、点字の「に」をデザイン化しています。

#### ⑦ 特殊発光インキ

平成5年12月1日以降に発行されたお札と同様に、表の印章(日本銀行総裁印)に紫外線をあてるとオレンジ色に光るほか、地紋模様の青色部分が発光します。

### III 沖縄県における二千円札普及への取組

沖縄県議会や那覇市議会において「二千円札流通促進に関する宣言」決議がなされ、又、各企業における積極的な利用促進、県内の色々な場所での流通促進に向けての取り組みもあります。現在、普及活動の中心となっているのが、「二千円札流通促進委員会」です。性格的には民間のボランティア組織となりますが、日本銀行那覇支店を事務局として、県内の金融機関、経済界等の協力もあり各種の取り組みを通じて県内の流通促進を図っています。





# nakayuki

## Ⅳ 1・2・3運動

ここで、同委員会が掲げる、  
1・2・3運動をご紹介します。  
ましょう。

「1県民として

2千円札を

3枚ずつ持ちましょう！」

## Ⅴ 二千円札大使

委員会は、二千円札の普及  
に協力してくれる方を「二千  
円札大使」に任命し、「二千  
円札大使認定証」を交付して  
います。

二千円札大使の任務は、

・自ら二千円札を積極的に利  
用すること、

・周囲の人に二千円札の意義、  
利便性を説明し、広く利用を  
呼びかけること、

・二千円札流通のための問題  
点やアイデア、また周囲に  
おける二千円札の利用状況等  
について、適宜委員会に報告  
すること、  
となっています。

任命は、「二千円札流通促  
進委員会」が行っていますので、

我もと思われる方は同事務局  
へお問い合わせ下さい。  
平成19年10月末時点で、二  
千円札大使は7万人を超えて  
いると聞いています。

「二千円札流通促進委員会」ホー  
ムページ

(<http://www3.boj.or.jp/naha/2000/toppage1.html>)

## Ⅵ 二千円札流通促進月間

委員会は、昨年11月から今  
年1月にかけて「二千円札流  
通促進強化月間」と定め、年末、  
年始の買い物、お年玉等への  
積極的な利用を呼びかけてい  
ます。

まだ間に合います。皆様も  
銀行で二千円札に両替し、買  
い物などで多めに活用される  
ことを期待しています。

## Ⅶ 財務部の活動

我が財務部も、二千円札流通  
促進の広報活動に努めています。

「ドルもユーロも2の単位  
が広く流通。国際的素養を身  
につけるためにもぜひ二千円  
札を。」(大学での講演会)

「沖縄をご愛顧の皆様はぜ  
ひ二千円札のご愛顧も。」(経  
済団体での挨拶)

最後に、この紙面を借りて、  
むりぶしの読者の皆様にも呼  
びかけたいと思います。

「二千円札のお釣りを、笑  
顔で受け取りましょう。」  
「4000円の支払いなら、  
ぜひ二千円札二枚で。」



〈表面〉図柄：守礼門



〈表面〉図柄：「源氏物語絵巻」「紫式部日記絵巻」

## 二千円札大使認定証



二千円札流通促進委員会  
委員長 湯城 英知

## 内閣府だより



波照間診療所の医師に声をかける大臣

LETTER

島のゆんたく会議について  
～大臣と地域住民との対話～

した。「島のゆんたく会議」への出席は、日本最南端の有人離島である波照間島で、厳しい環境の中で頑張っている住民の皆さんのお話を聞きたいという大臣の思いから行われたものです。

会議では、観光業従事者、診療所の医師、学校関係者、製糖所の経営者やさとうきび、もちきび、肉用牛の生産団体の代表者など10人の島民の方々と意見交換が行われました。この中で、地元の方々からは、海がしけると頼みの海上交通が止まって困ってしまうことや、フェリーによる搬送中に高波の影響でお年寄りの患者が骨折したという話、海の水を淡水化して生活用水を確保していることといった離島ならではの実情が紹介されました。

大臣からは、「離島の暮らしの厳しさの一方で、島民の方々が島に愛着を持ち、素晴らしい自然環境や伝統文化を誇りに思い、それらを一生懸命守ろうとしている姿に感銘を受けた。今後、離島に暮らす方々により一



地元の方の声に熱心に耳を傾ける大臣

層安心で質の高い暮らしをしていただけるよう、県や地元市町村と連携して支援策を講じていきたい」との考えが明らかにされました。

会議終了後も、大臣は、会議の参加者に積極的に声をかけるなど、島民の方々とどぎつくばらんな交流に努めました。

「島のゆんたく会議」の模様については、政府インターネットテレビ(13c)で公開しているほか、福田内閣メールマガジン(第10号/2007/12/13)でも岸田大臣がメッセージを寄せています。ぜひご覧ください。

- 政府インターネットテレビ：<http://nettv.gov-online.go.jp/>
- 福田内閣メールマガジン：  
<http://www.kantei.go.jp/m-magazine/backnumber/2007/1213/1213.html>
- 内閣府(沖縄担当部局)のページ：  
<http://www8.cao.go.jp/okinawa/9/2007/1123.html>





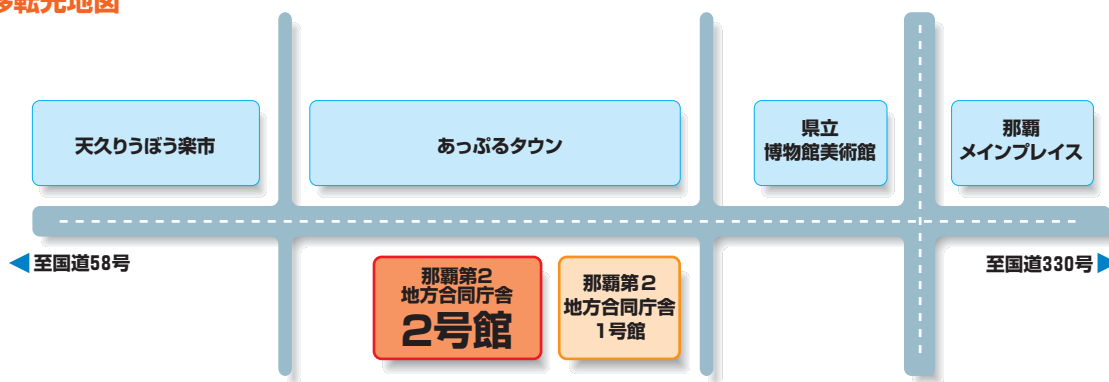
## 沖縄総合事務局は今年3月に、那覇新都心へ移転します!!

○内閣府沖縄総合事務局は、平成20年3月24日（月）から『那覇第2地方合同庁舎2号館』で業務を開始します。

- 新住所：〒900-0006那覇市おもろまち2丁目1番1号
- 電話番号：098-866-0031（代表）※電話番号は変わりません。

移転作業を平成20年3月8日（土）～23日（日）の閉庁時間帯を中心に行いますので、ご不便・ご迷惑をおかけしますが、ご理解・ご協力の程、よろしくお願い致します。

### 移転先地図



那覇第2地方合同庁舎完成予想図

写真を撮るパーキング『とるば』

# 沖縄とるば



設置所「大土地の白い花」北沢 文子  
(伊佐市、スターマール公園内)



設置所「動植物の夕暮れ」はら あや子  
(豊後市、自然公園内)



設置所「静かなビーチ」多田 博典  
(宜野湾市、大浜公園内)

とるばとは？

「とるば」は、安全な駐車場とそこから歩いていける美しい風景の撮影スポットをみなさんから「とるば」情報として投稿していただき、ホームページなどで「とるば」を紹介(情報提供)して、魅力ある観光づくりや地域経済の活性化につなげていきます。とるば情報はホームページをご覧ください。

<http://okinawa.toruba.jp/>

## 「とるば」の目的と概要

沖縄には、エメラルドに輝く海など美しい風景を満喫できる道路沿いの撮影スポットが数多くあります。しかし、道路沿いから見える美しい景色を撮影できる場所についての情報提供がないため、撮影スポットや駐車場を探すための迷走・脇見運転、Uターンや路肩駐車が発生し危険を伴うことがあります。

このようなことを背景として、安全に駐車できる駐車場とそこから歩いて行ける撮影スポットがセットになった場所(とるば)の情報提供を行うことになりました。

とるば情報をHPなどで、ご紹介させていただく事により優れた景観があり撮影が楽しめる撮影スポットに、とるば利用者が目的地への円滑な移動、安全・快適に駐車でき、駐車場から撮影スポットまで安心して歩いていけることが可能となり、迷惑駐車や迷走運転の防止となりこれに伴う渋滞・交通事故の減少も期待されます。

ご投稿いただいた「とるば」は、全て下記コンテンツの対象となります！



第3回 平成20年度

## 沖縄「とるば」 フォトコンテスト 作品募集

募集期間

平成20年度の第3回「とるば」フォトコンテストの作品を募集しております。募集期間の開始は以下の通りです。

### ●応募作品について

①駐車場とそこから安全に歩いて行ける撮影スポットから、写真撮影が楽しめること  
②応募は、沖縄「とるば」ホームページから<http://okinawa.toruba.jp/>  
③1年以内の撮影した写真で未発表のものに限ります。

●応募資格：沖縄県内・外在住の方でも応募できます。

●応募料：応募料は発行は行いません。

### ●応募方法について

沖縄「とるば」ホームページからダウンロードできます。とるば情報掲載に同意、応募フォーム、住所、電話番号と郵便番号、撮影スポット情報を入力し、応募が確認できる確認書をお送りください。

### ●賞状

①最優秀、優秀、佳作、入賞の各賞に賞状、副賞を贈ります。  
②応募者全員の参加カードを贈ります。

募集期間

平成20年9月末までの予定

注意事項

①作品の著作権は応募者所有とし、本誌に掲載します。

### 作品募集先・問い合わせ先

沖縄総合事務局 総務部総務課 総務部総務課  
沖縄「とるば」フォトコンテスト係  
〒900-8530 沖縄県那覇市前島2丁目21番7号  
TEL.098-866-0091

主催：沖縄総合事務局開発建設部

共催：社団法人 沖縄建設弘済会

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。